
刈谷市民意識調査報告書

平成14年度

企画部 企画政策課

1 . 調査目的

刈谷市の都市づくりのあり方について、広く市民の意見を得る。

総合計画で示す施策の進捗状況を把握して、今後の総合計画の進行管理や行政評価のための参考となる資料を得る。

2 . 調査方法等

調査地域	刈谷市全域
調査対象	市内在住の20歳以上の男女
標本数	2,000人
抽出方法	無作為抽出法
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査時期	平成14年12月

3 . 回収結果

標本数	有効回答数	回収率
2,000	1,114	55.7%

4 . 調査項目

- 1 回答者のプロフィール
- 2 刈谷市の住みやすさ
- 3 現状に対する満足度と今後の重要性
- 4 まちづくりにあたって力を入れるべきこと
- 5 都市景観・都市施設について
- 6 環境について
- 7 墓地について
- 8 防災・災害対策について
- 9 生涯学習・ボランティアについて
- 10 健康・スポーツについて
- 11 情報化について
- 12 男女平等の意識について

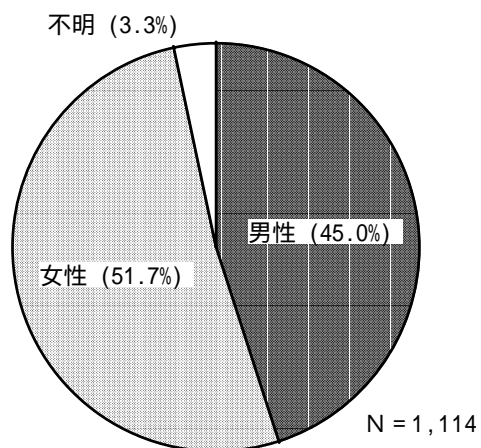
コメントは少数点以下を四捨五入した%で表記

1. 回答者のプロフィール

(1) 性別<問1-1>

「女性」が52%、「男性」が45%と、若干「女性」が多い。

図1-1 性別

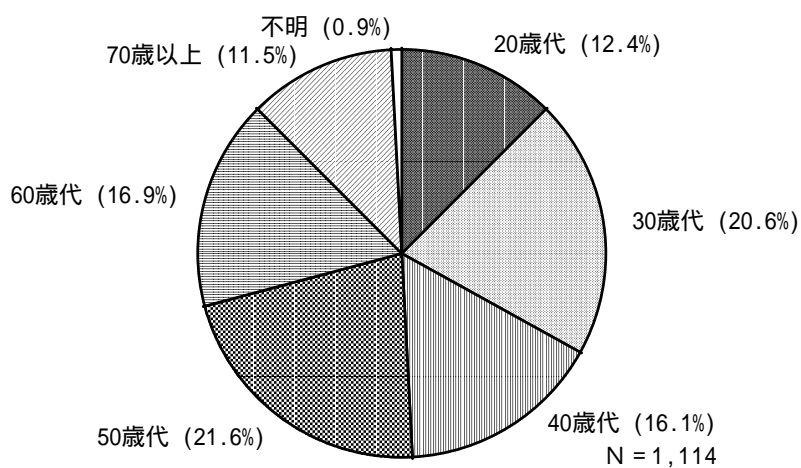


(2) 年齢<問1-2>

「50歳代」と「30歳代」がそれぞれ20%強である。

次いで「40歳代」と「60歳代」がそれぞれ15%強、「20歳代」と「70歳以上」は10%強である。

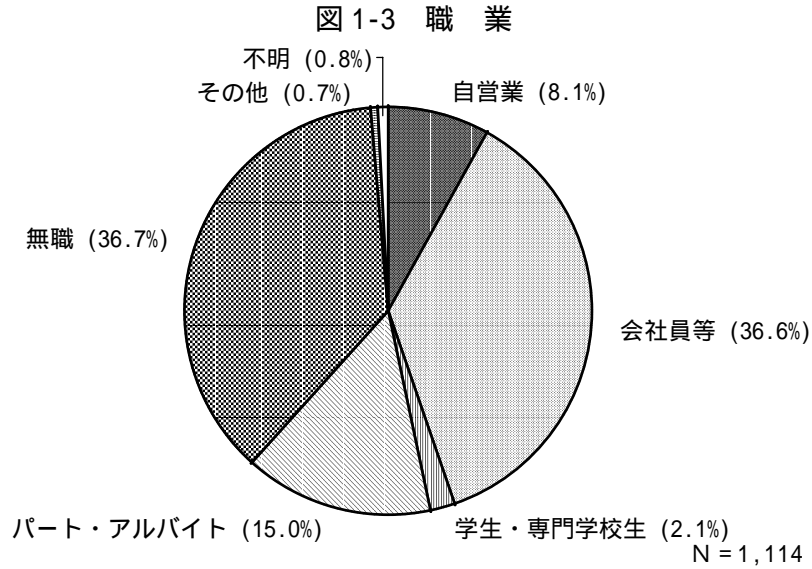
図1-2 年齢



(3) 職業<問 1-3>

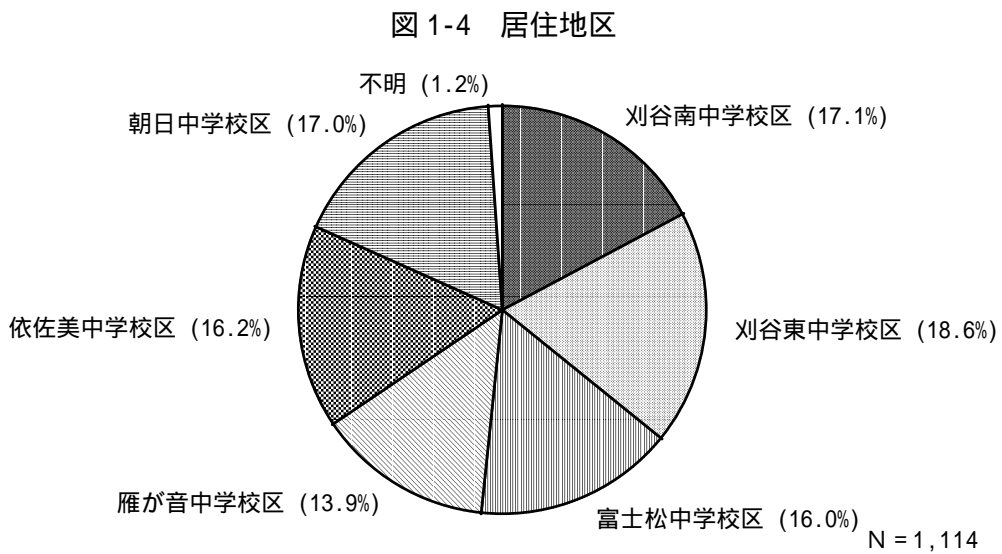
「会社員等」と「無職」が、それぞれ 37%である。

「パート・アルバイト」が 15%、「自営業」が 8%である。



(4) 居住地区<問 1-4>

「刈谷南中学校区」が 17%、「刈谷東中学校区」が 19%、「富士松中学校区」が 16%、「雁が音中学校区」が 14%、「依佐美中学校区」が 16%、「朝日中学校区」が 17%である。

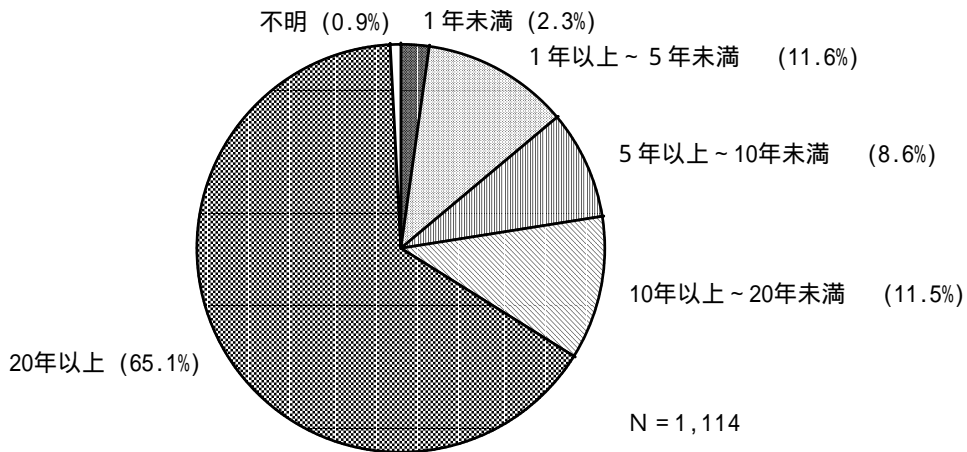


(5) 居住年数 < 問 1-5 >

「20年以上」が65%である。

「10～20年未満」が12%、『10年未満』は20%強であり、最近10年のうちに現在の場所に住んだ人が意外に目立つ。

図 1-5 居住年数

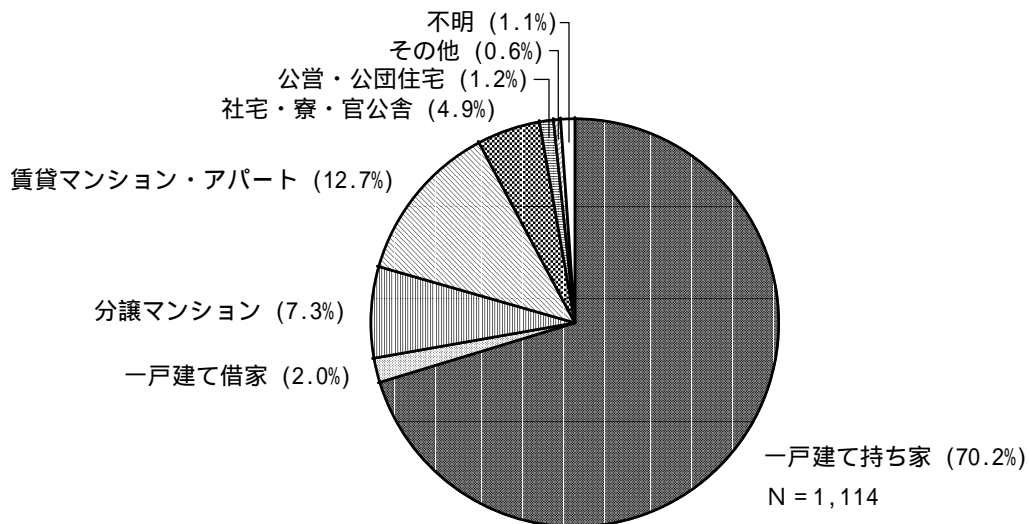


(6) 住宅の種類 < 問 1-6 >

「一戸建て持ち家」が70%を占める。

次いで「賃貸マンション・アパート」が13%、「分譲マンション」が7%である。

図 1-6 住宅の種類

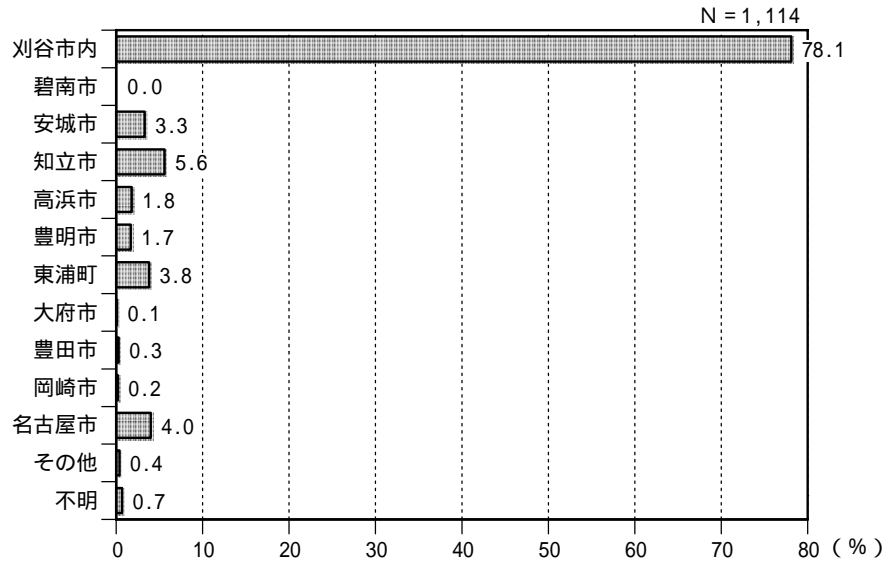


(7) 買い物先 < 問 1-7 >

主な買い物先は、「刈谷市内」(78%)が8割に近く、相当市内で買い物が満たされている。

「安城市」、「知立市」、「高浜市」は合わせて11%、「名古屋市」は4%見られる。

図 1-7 買い物先

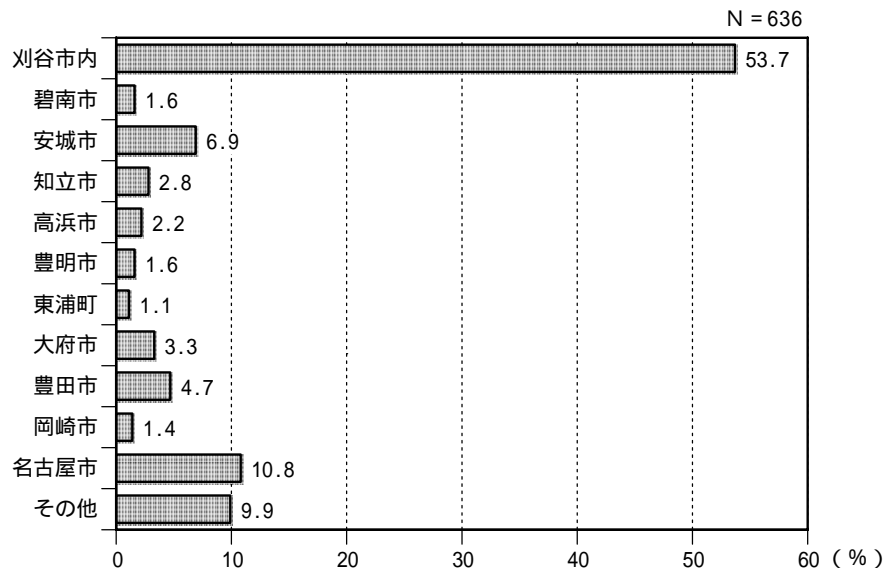


(8) 就学・就職先 < 問 1-8 >

「無職」や「不明」を除くと、「刈谷市内」が54%である。

「碧南市」、「安城市」、「知立市」、「高浜市」は合わせて14%、「名古屋市」は11%、「豊田市」が5%である。

図 1-8 就学・就職先



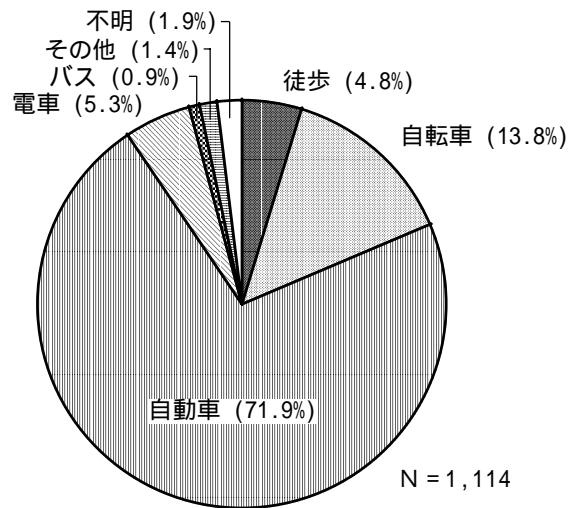
(9) 日常の交通手段 < 問 1-9 >

日常の主な交通手段では、「自動車」(72%)が7割を越え、自動車への依存がかなり高いと推測することができる。

「自転車」は14%、「電車」と「徒歩」は、それぞれ約5%である。

「バス」はわずかに1% (10 人) に過ぎない。

図 1-9 日常の交通手段



2. 刈谷市の住みやすさ

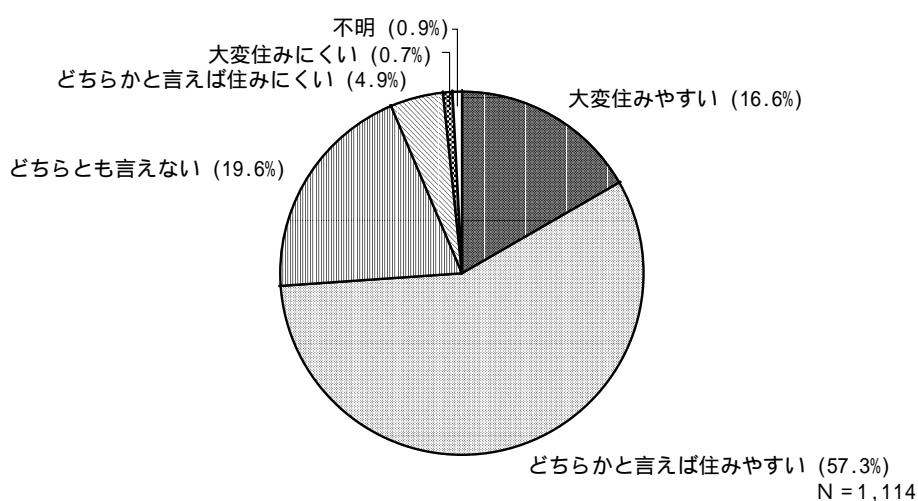
(1) 住みやすさの評価<問2>

「どちらかと言えば住みやすい」が 57%、「大変住みやすい」が 17%であり、回答者の4分の3近くが『住みやすい』と評価している。

(参考)『住みやすい』という割合は平成12年度調査では68%、11年度調査では67%

「どちらかと言えば住みにくい」(5%)と「大変住みにくい」(1%)は、合わせて1割にも満たない。

図 2-1 住みやすさの評価

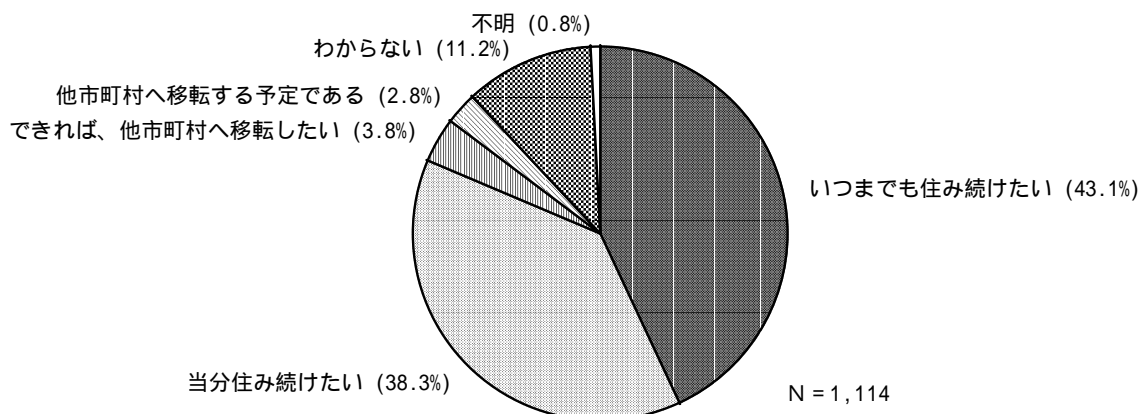


(2) これからの居留意向<問3>

「いつまでも住み続けたい」が 43%、「当分住み続けたい」が 38%であり、合わせて8割を超える。

「できれば他市町村へ移転したい」は 4%、「他市町村へ移転する予定である」は 3%である。

図 2-2 これからの居留意向



3. 現状に対する満足度と今後の重要性

(1) 市政に対する現在の評価と今後の重要性<問4>

それぞれの回答の割合(%)に「満足」:5点、「やや満足」:4点、「普通」:3点、「やや不満」:2点、「不満」:1点をかけた平均ポイントを算出した。

重要度についても同様の計算で、平均ポイントを算出した。

満足度が2.7~3.0ポイントの項目が目立つなかで、「医療の充実」、「高齢者福祉施策」、「緑化の推進、自然環境の保全」、「生活道路の整備」、「都市の美化、個性や魅力ある景観の整備」、「公園、子供の遊び場の整備」など、福祉や環境面の項目について重要度のポイントが高い。

図3-1 満足度と重要度の平均値

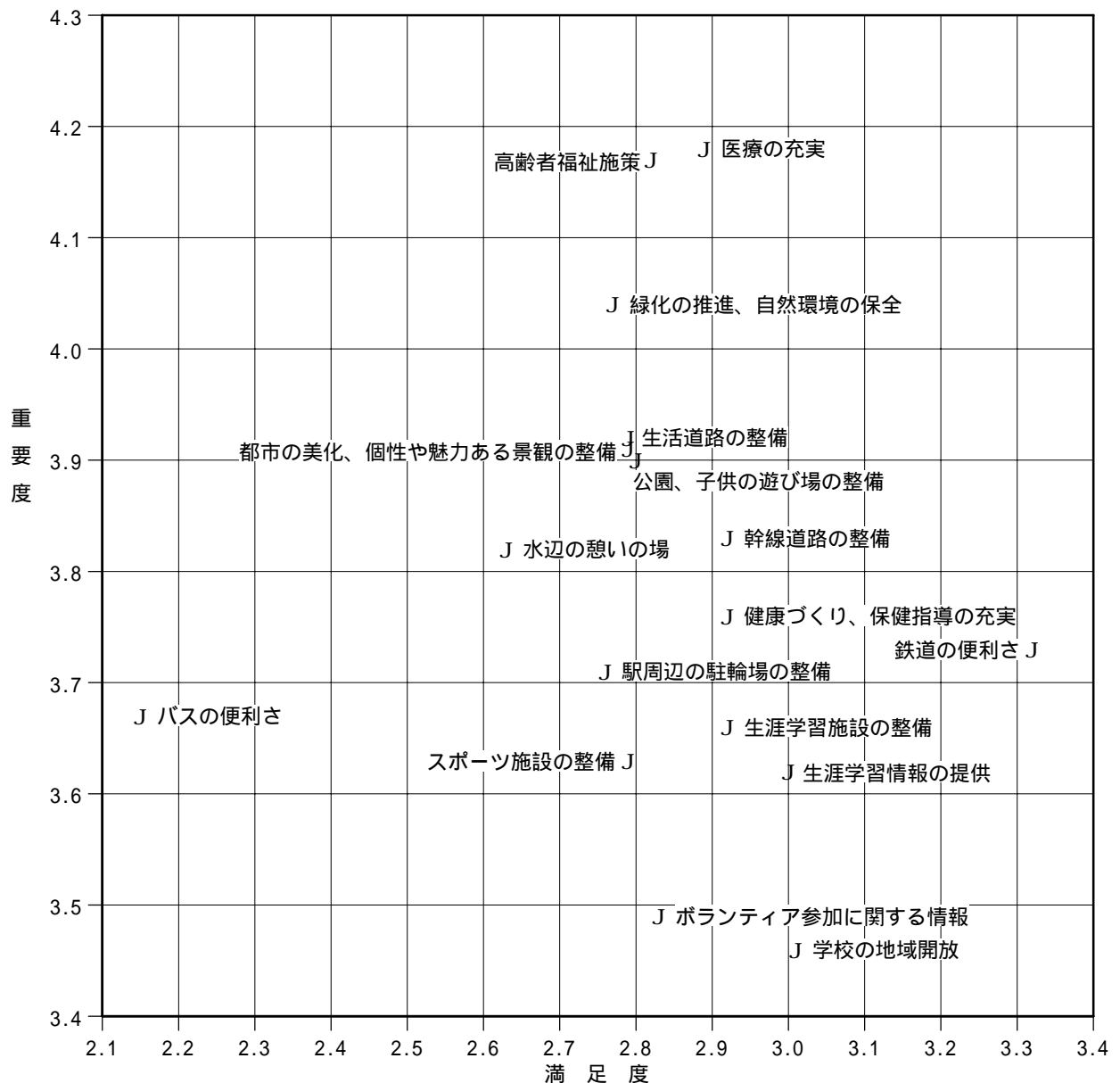


図 3-2 満足度の平均値

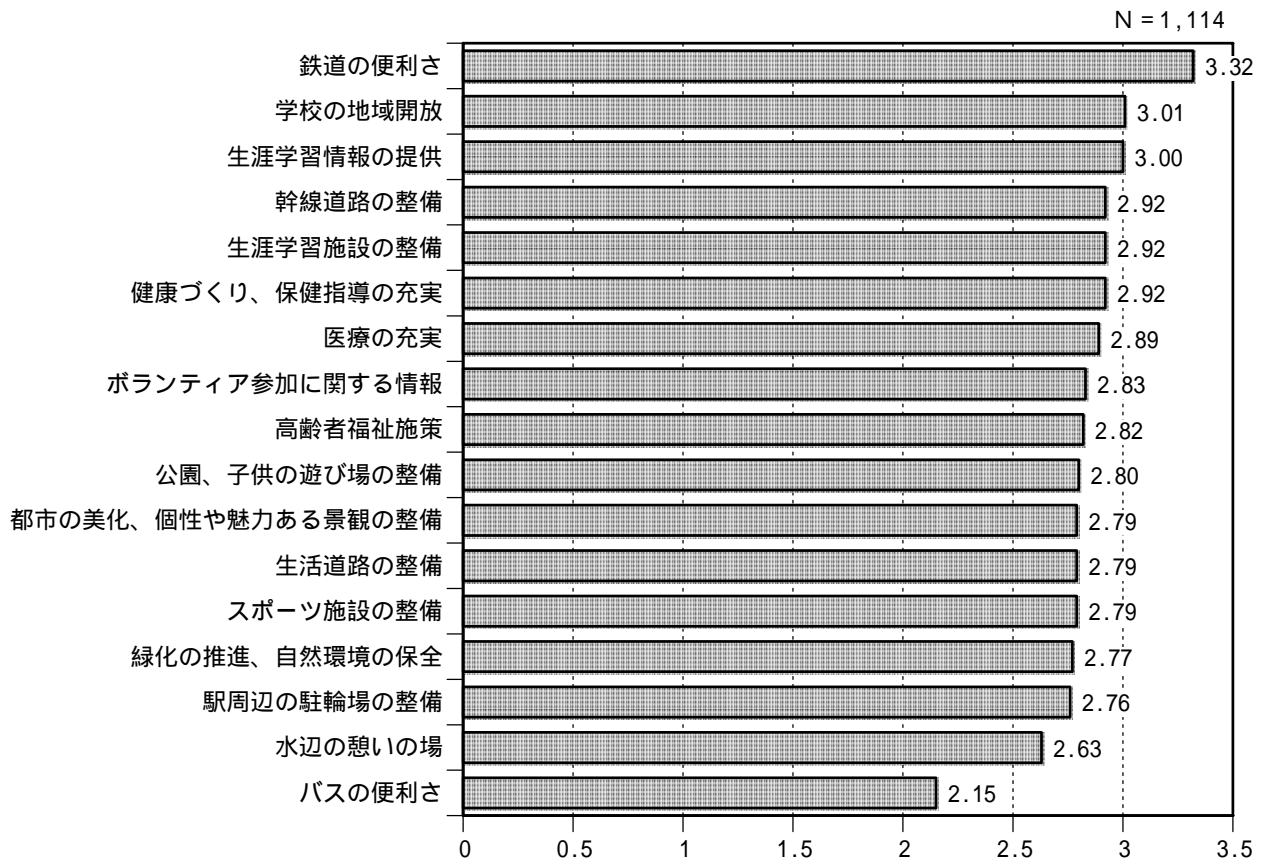
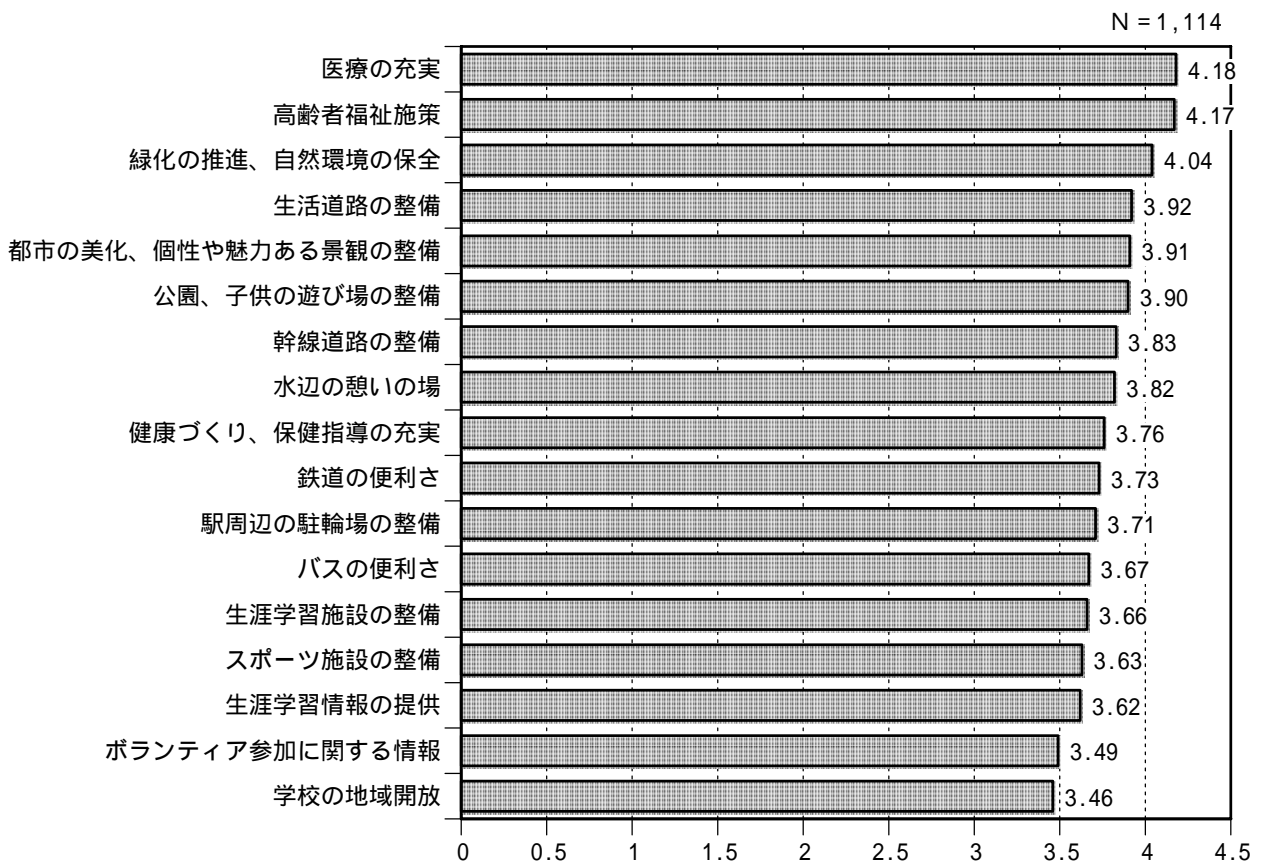


図 3-3 重要度の平均値



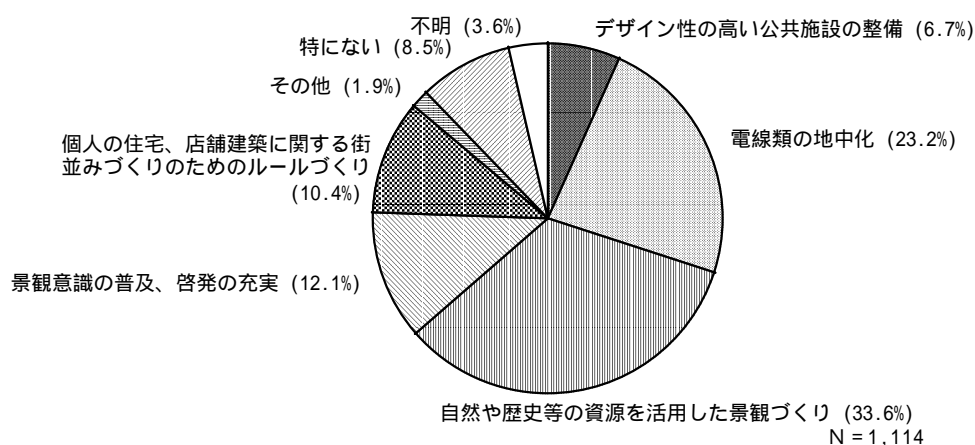
4. まちづくりにあたって力を入れるべきこと（一つ選択してもらった結果）

(1) 景観づくり<問5-1>

「自然や歴史等の資源を活用した景観づくり」が34%、「電線類の地中化」が23%である。

このほかは回答が分かれており、地域資源を再評価して活用することが、景観づくりの方向として最も分かりやすいと捉えられていると言える。

図 4-1 景観づくりについて

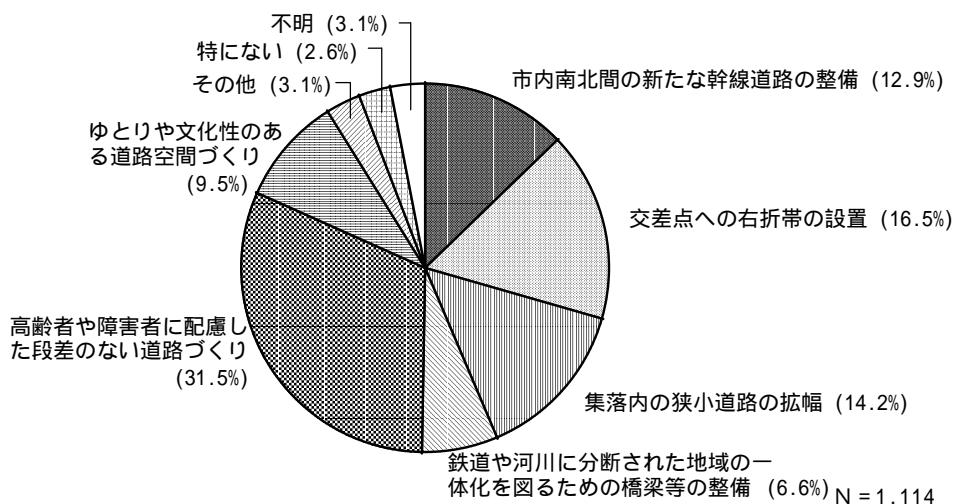


(2) 道路づくり<問5-2>

高齢化が進んでいるのに対応して、「高齢者や障害者に配慮した段差のない道路づくり」が32%と最も割合が高い。

そのほか、「交差点への右折帯の設置」(17%)、「集落内の狭小道路の拡幅」(14%)、「市内南北間の新たな幹線道路の整備」(13%)に回答が分かれているが、高齢化社会への対応や道路の安全性などが求められていると言える。

図 4-2 道路づくりについて



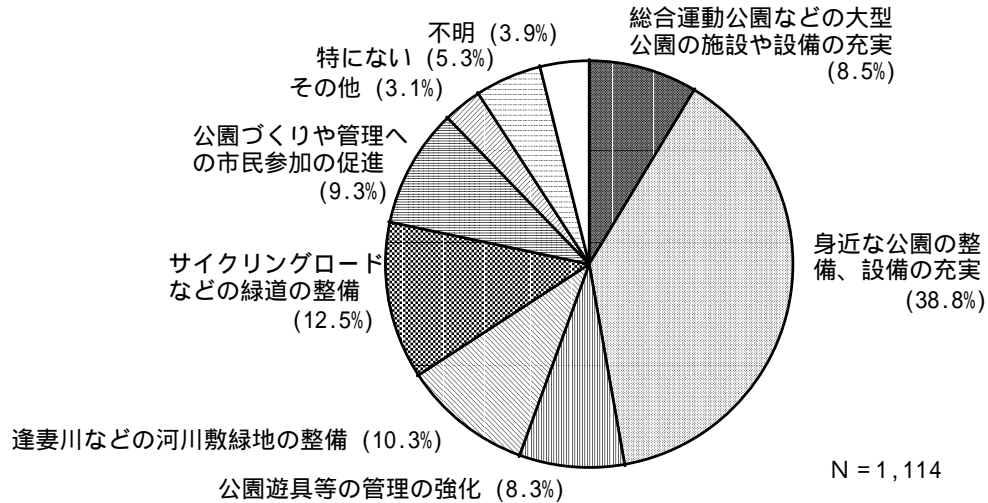
(3) 公園・緑地の整備 < 問 5-3 >

「身近な公園の整備、設備の充実」(39%) が 4 割近くに達する。

このほか、「サイクリングロードなどの緑道の整備」(13%)、「逢妻川などの河川敷緑地の整備」(10%) などに回答が分かれた。

「公園づくりや管理への市民参加の促進」も約 10% 見られるのは注目できる。

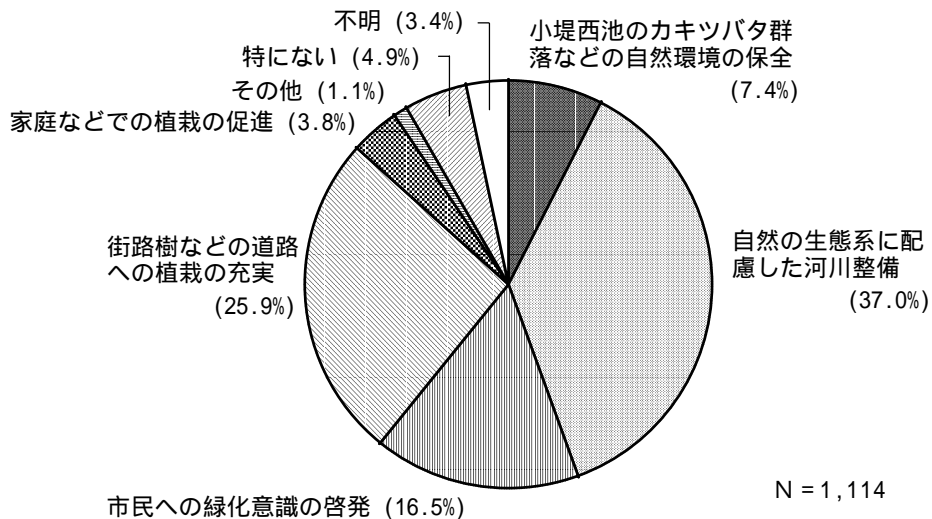
図 4-3 公園・緑地の整備について



(4) 緑化の推進や自然環境の保全 < 問 5-4 >

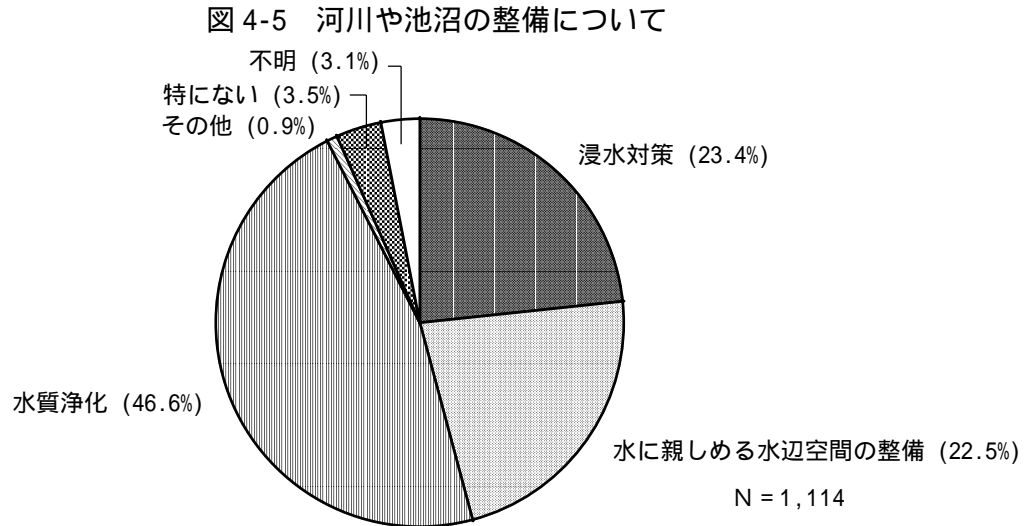
「自然の生態系に配慮した河川整備」(37%)、「街路樹などの道路への植栽の充実」(26%) と、「市民への緑化意識の啓発」(16.5%) で 8 割近くの回答が集まった。

図 4-4 緑化の推進や自然環境の保全について



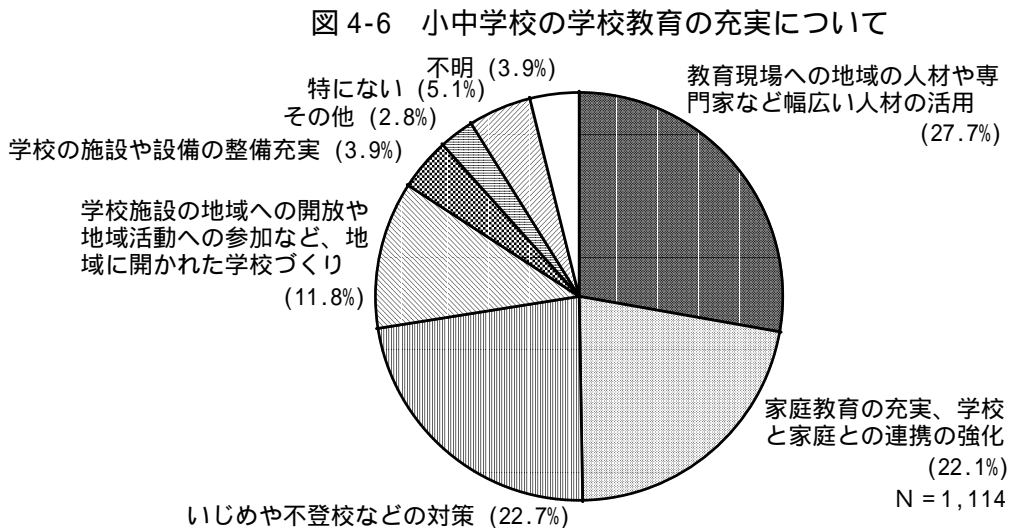
(5) 河川や池沼の整備 < 問 5-5 >

「水質浄化」(47%)を半数近くの回答者が挙げた。
さらに「浸水対策」(23%)と「水に親しめる水辺空間の整備」(23%)が、それぞれ2割強である。



(6) 小中学校の学校教育の充実 < 問 5-6 >

「教育現場への地域の人材や専門家など幅広い人材の活用」(28%)と、「いじめや不登校などの対策」(23%)と「家庭教育の充実、学校と家庭との連携の強化」(22%)に回答が分かれた。

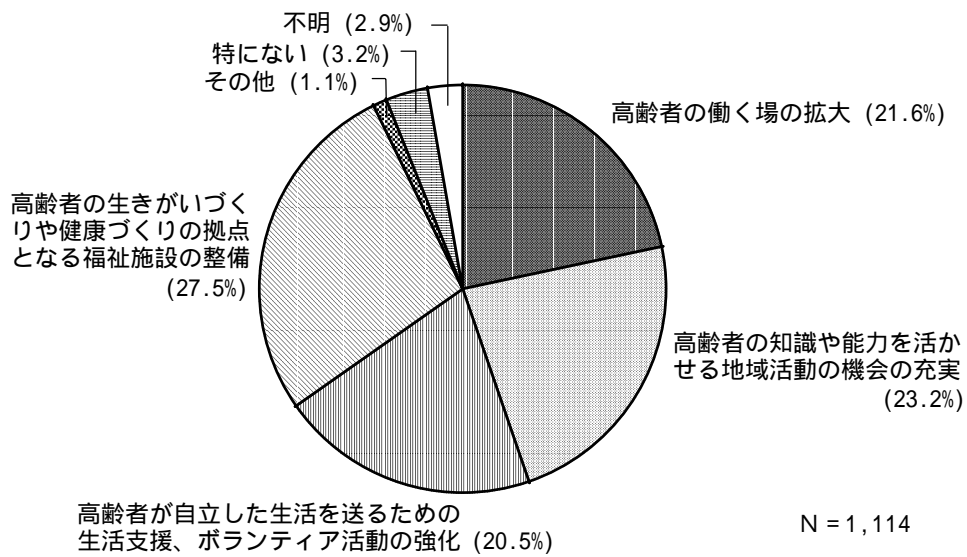


(7) 高齢者福祉の充実<問5-7>

「高齢者の生きがいづくりや健康づくりの拠点となる福祉施設の整備」(28%)が3割近くある。

この項目と「高齢者の知識や能力を活かせる地域活動の機会の充実」(23%)、「高齢者の働く場の拡大」(22%)と「高齢者が自立した生活を送るための生活支援、ボランティア活動の強化」(21%)の4つの項目に回答が分かれた。

図4-7 高齢者福祉の充実について

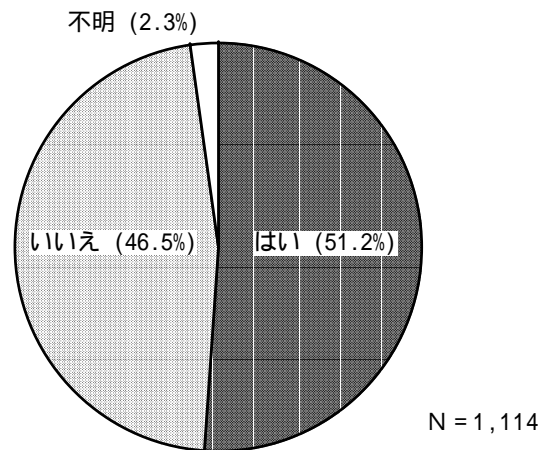


5. 都市景観・都市施設について

(1) 景観や環境を良くするための取り組み<問6>

取り組んでいる回答者(「はい」が51%)が半数を越えている。

図5-1 景観や環境を良くするための取り組みについて

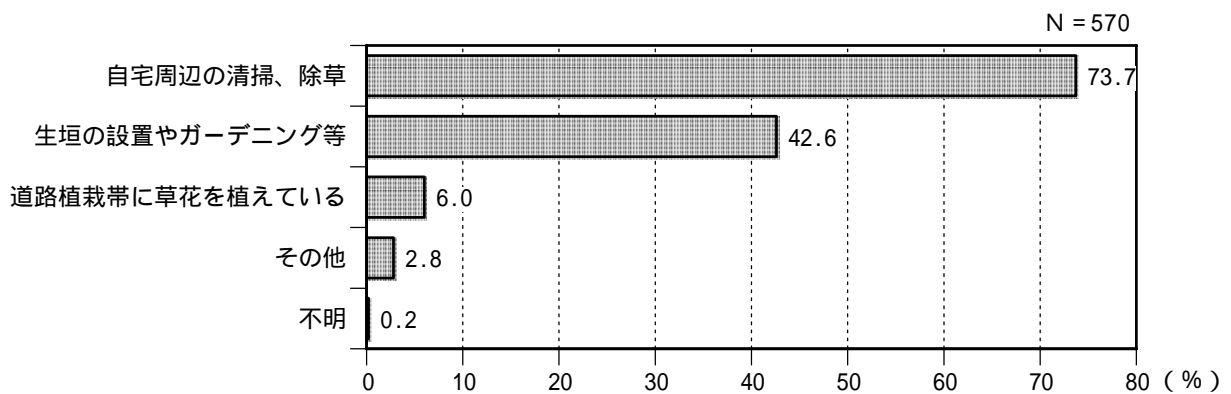


(2) 取り組みの内容<問6-1 複数回答：すべて選択>

「自宅周辺の清掃、除草」が74%、次いで「生垣の設置やガーデニング等」が43%である。

「道路植栽帯に草花を植えている」はわずかに6%であり、やはり身近な空間を中心とした取り組みが大半である。

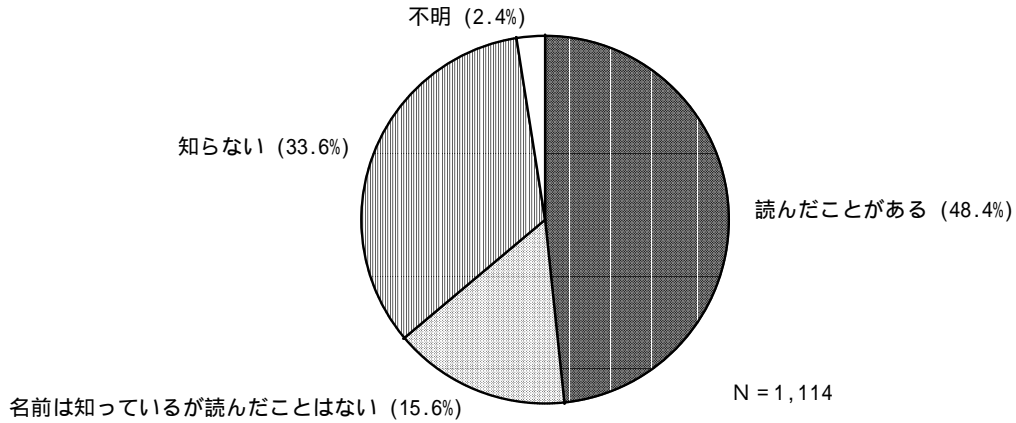
図5-2 景観や環境を良くするための取り組みの内容について



(3) 「かりや景観ればと」の認知度 < 問 7 >

「読んだことがある」(48%) が半数近くに達する。
一方、「知らない」(34%) も3割以上ある。

図 5-3 「かりや景観ればと」の認知度



(4) 道路の愛称の認知度 < 問 8 >

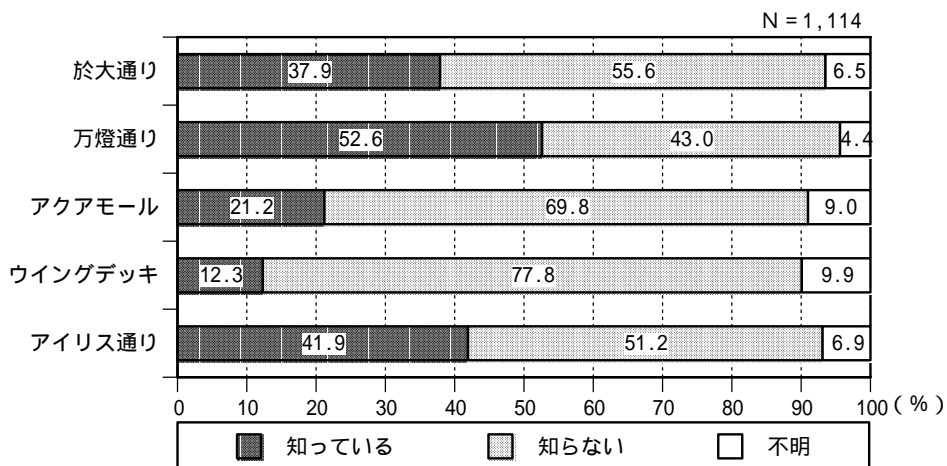
「万燈通り」は、半数以上(53%)が「知っている」と回答しており、愛称として定着している。

そのほかは「知っている」が半数に満たず、PRすることが課題である。

表 5-1 道路の愛称の認知度

道路の愛称	「知っている」の割合 (%)
(1) 於大通り	38%
(2) 万燈通り	53%
(3) アクアモール	21%
(4) ウイングデッキ	12%
(5) アイリス通り	42%

図 5-4 道路の愛称の認知度



6. 環境について

環境にやさしい生活についての取り組み<問9 複数回答：すべて選択>

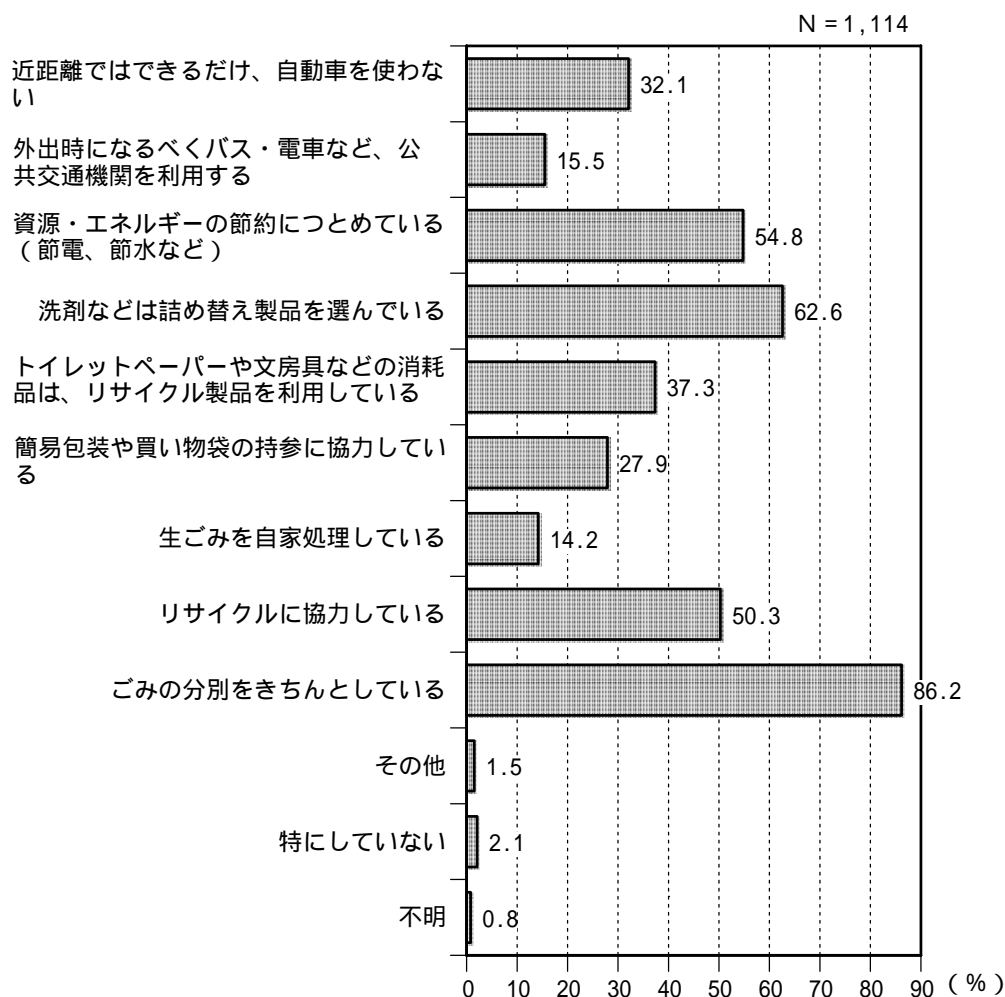
「ごみの分別をきちんとしている」が86%に達する。ごみに関連して「リサイクルに協力している」(50%)が半数、「生ごみを自家処理している」は14%見られる。分別がかなり定着しているとともに、ごみの減量化への取り組みが浸透しつつあると思われる。

「洗剤などは詰め替え製品を選んでいる」(63%)、「資源・エネルギーの節約につとめている(節電、節水など)」(55%)についても、それぞれ半数を越える回答者が取り組んでいる。

「近距離はできるだけ、自動車を使わない」(32%)、「外出時にはなるべくバス・電車など、公共交通機関を利用する」(16%)と、日常的に自動車をよく利用する中であって、環境へ配慮する意識も見られる。

「トイレットペーパーや文房具などの消耗品は、リサイクル製品を利用している」(37%)、「簡易包装や買い物袋の持参に協力している」(28%)というような環境にやさしい買い物を行う意識も見られる。

図6-1 環境にやさしい生活についての取り組み

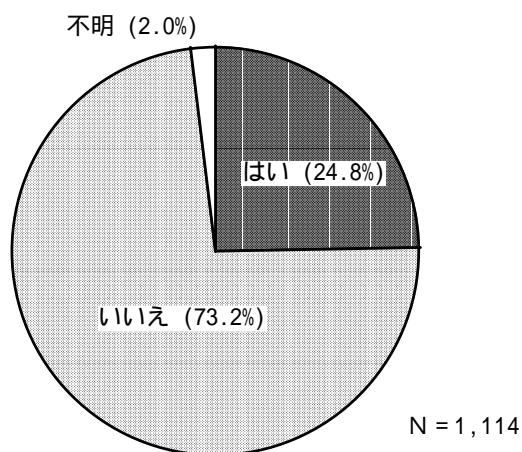


7. 墓地について

(1) 墓地の必要性 < 問 10 >

回答者または家族が墓地を必要とする割合は、4分の1(「はい」25%)見られる。

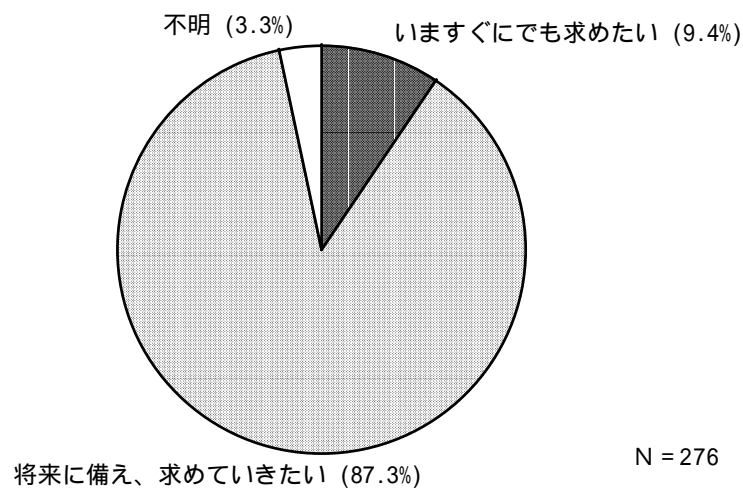
図 7-1 墓地の必要性



(2) 墓地が必要な時期 < 問 10-1 >

(1) の回答で墓地が必要な人で「いますぐにでも求めたい」のは、9%である。

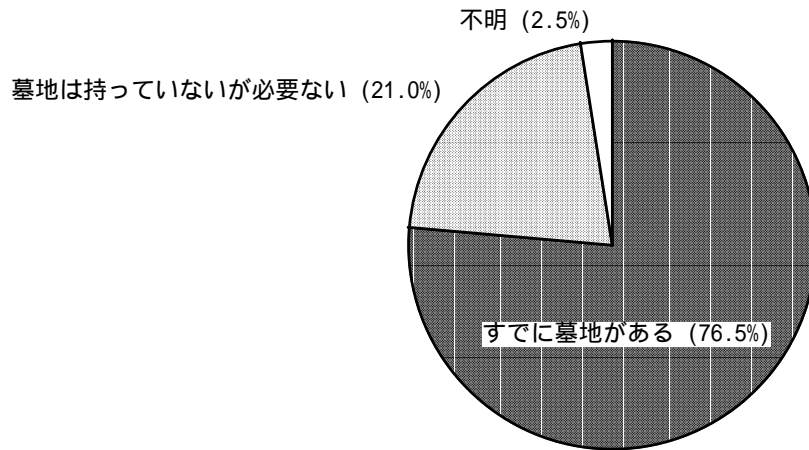
図 7-2 墓地が必要な時期



(3) 墓地が必要でない理由 < 問 10-2 >

墓地が必要でない人の理由は「すでに墓地がある」が77%、「墓地は持っていないが
必要ない」が21%である。

図 7-3 墓地が必要でない理由



N = 816

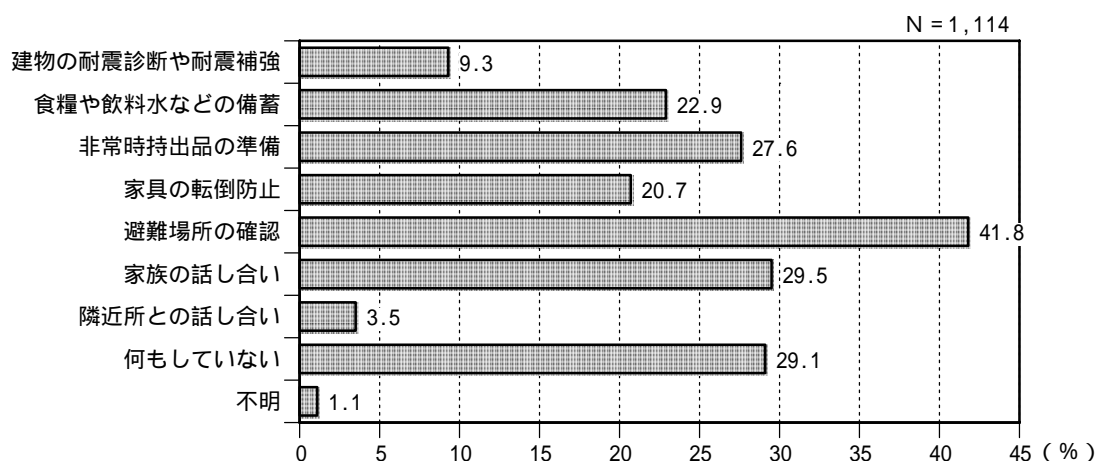
8 . 防災・災害対策について

(1) 家庭での地震のための備え < 問 11 複数回答：すべて選択 >

「避難場所の確認」(42%)は4割強、「家族の話し合い」(30%)と「非常時持出品の準備」(28%)がそれぞれ3割程度である。

「何もしていない」(29%)も3割弱見られ、備える意識を高めることが課題である。

図 8-1 家庭での地震のための備え



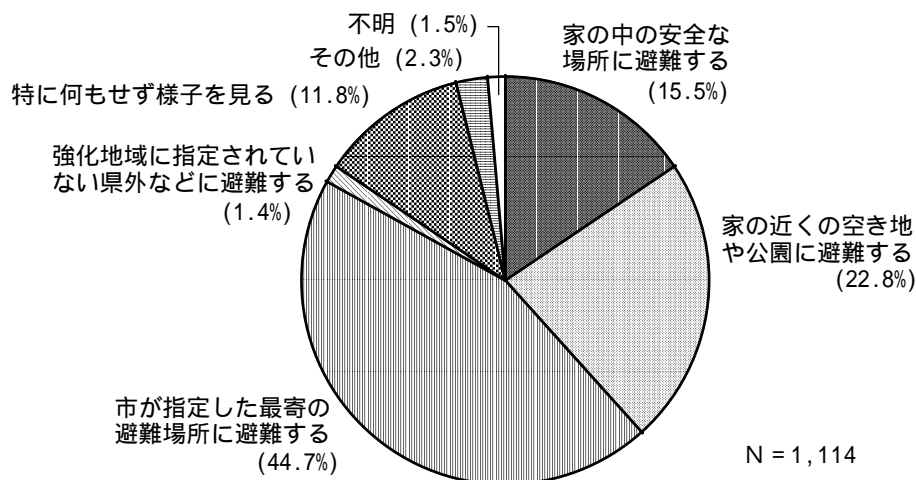
(2) 東海地震の警戒宣言が出た時の行動 < 問 12 >

「市が指定した最寄の避難場所（学校の校庭など）に避難する」が45%である。

「家の近くの空き地や公園に避難する」(23%)と「家の中の安全な場所に避難する」(16%)という回答者も合わせて4割近くに達するというように、市が指定する場所は半数を切り、独自に避難場所を考える市民も多いと思われる。

「特に何もせず様子を見る」は12%ある。

図 8-2 警戒宣言が出た時の行動

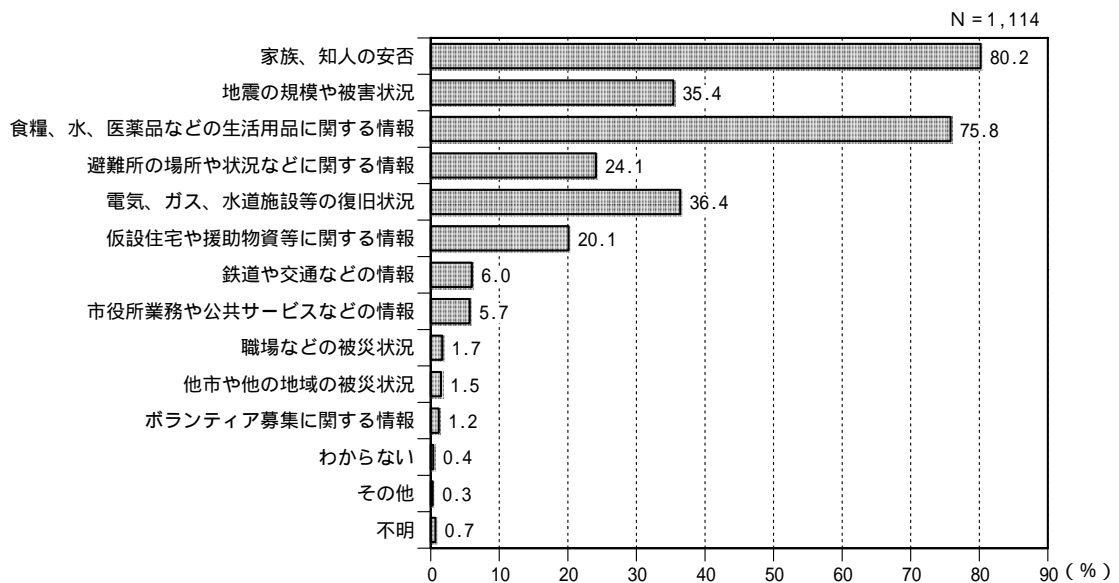


(3) 災害時に必要な情報 < 問 13 複数回答：3 つまで選択 >

阪神・淡路大震災の折りにも強く求められた「家族、知人の安否」(80%)と「食糧、水、医薬品などの生活用品に関する情報」(76%)が圧倒的に高い割合である。これらの情報を求める人が多く通信手段がまひする可能性もあり、情報伝達の方法や市民の協力について検討する必要がある。

次いで、「電気、ガス、水道施設等の復旧状況」(36%)と「地震の規模や被害状況」(35%)の割合が高い。

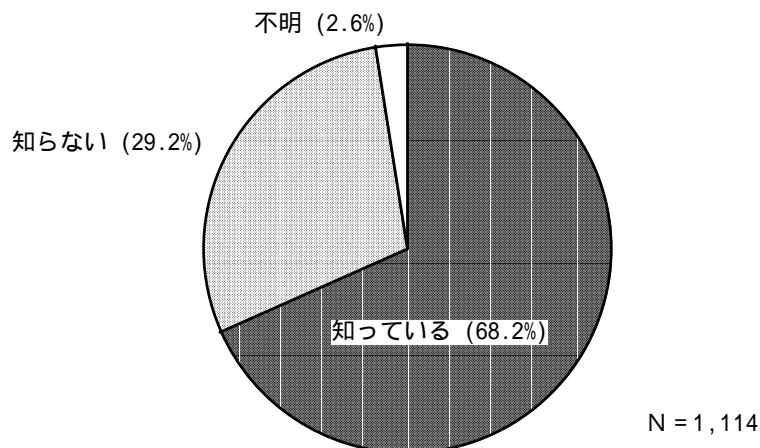
図 8-3 災害時に必要な情報



(4) 市が指定している避難場所の認知度 < 問 14 >

「知っている」(68%)が7割弱とかなり知られている。しかし、(2)の回答のように、東海地震の警戒宣言の折りには、市指定の避難場所以外への避難を考える市民も多い。

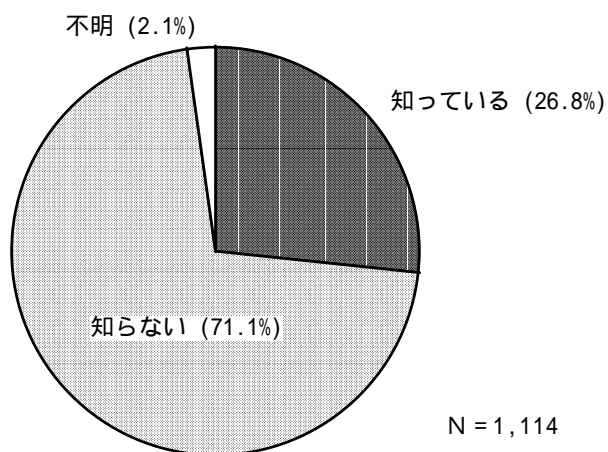
図 8-4 市が指定している避難場所の認知度



(5) 応急給水施設の場所の認知度 < 問 15 >

「知っている」(27%)が3割を切る。大規模な被災時を想定すると、この施設の場所などについてのPRは重要な課題である。

図 8-5 応急給水施設の場所の認知度

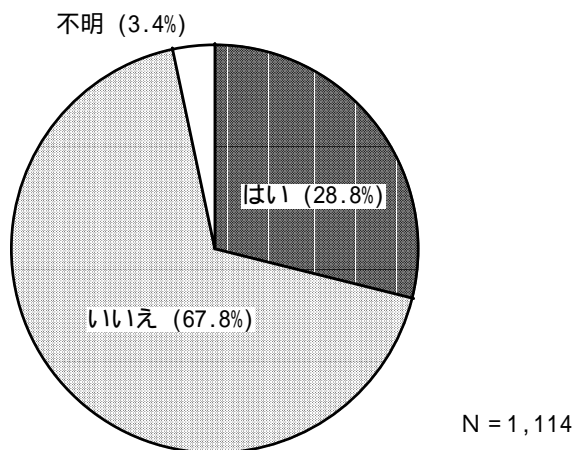


9 . 生涯学習・ボランティアについて

(1) 生涯学習への取り組み状況 < 問 16 >

取り組んでいる回答者 (「 はい 」 29%) が 3 割弱である。

図 9-1 生涯学習への取り組み状況

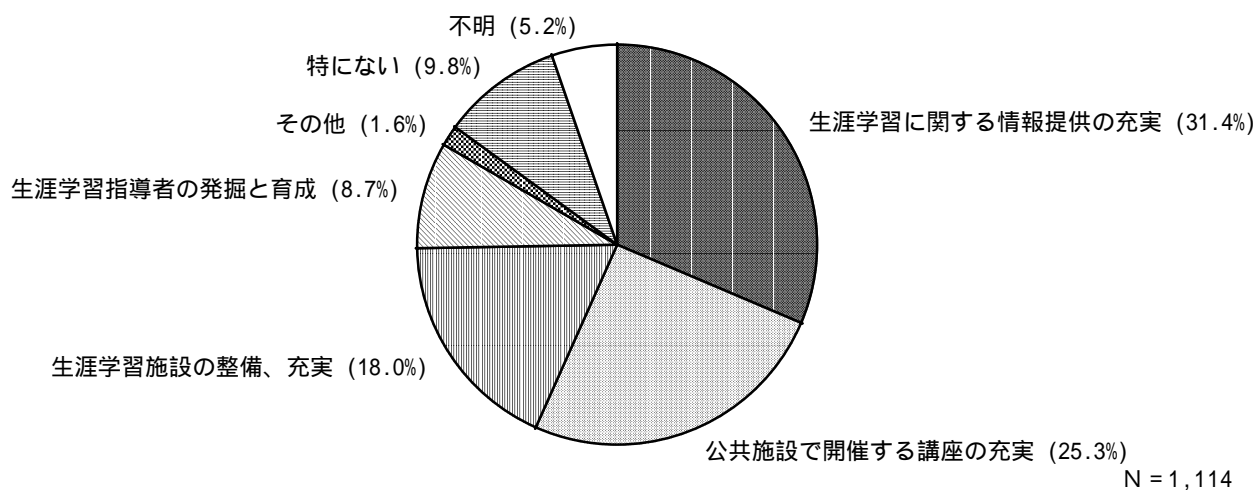


(2) 生涯学習推進のために力を入れるべき点 < 問 17 >

「生涯学習に関する情報提供の充実」が 31%、「公共施設で開催する講座の充実」が 25%であり、ソフト面の施策の充実が求められている。

「生涯学習施設の整備、充実」は 18%にとどまる。

図 9-2 生涯学習推進のために力を入れるべき点

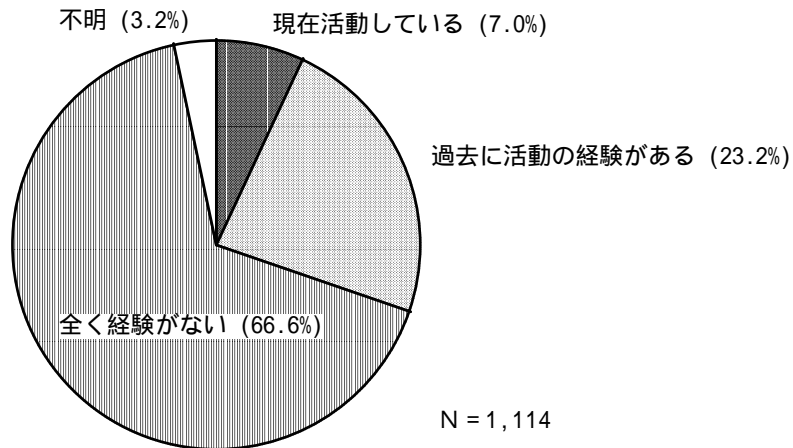


(3) ボランティア活動の経験 < 問 18 >

「現在活動している」が7%、「過去に活動の経験がある」が23%であり、経験した回答者は3割である。

「全く経験がない」は67%である。

図 9-3 ボランティア活動の経験

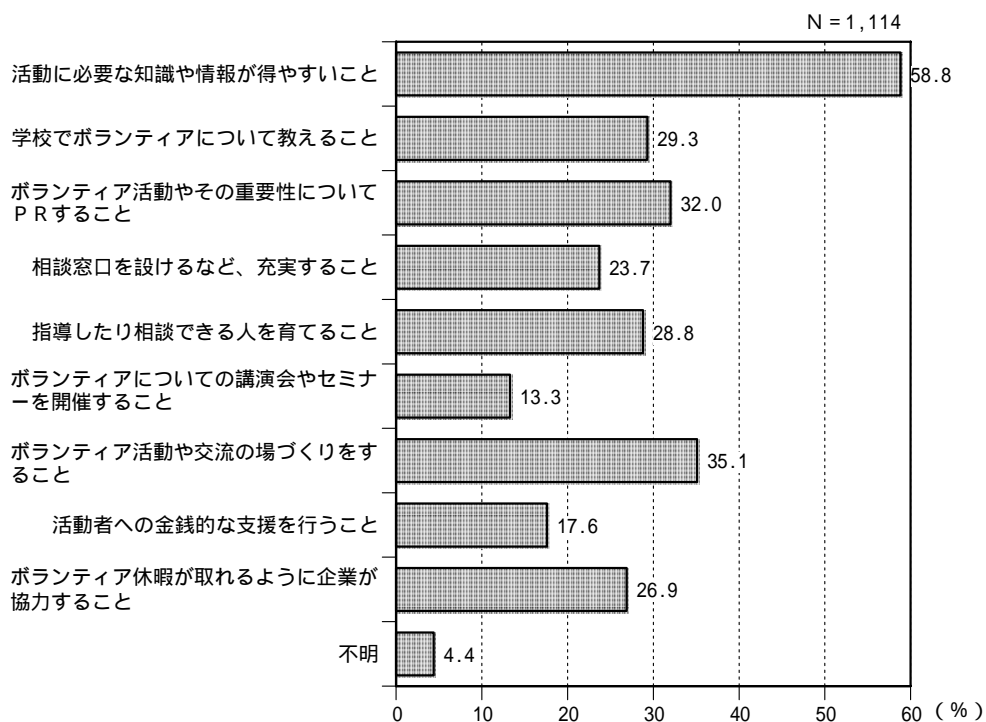


(4) ボランティア活動を盛んにするための支援 < 問 19 複数回答：3つまで選択 >

「活動に必要な知識や情報が得やすいこと」が59%と回答が集まった。

このほか、「ボランティア活動や交流の場づくりをすること」(35%)、「ボランティア活動やその重要性についてPRすること」(32%)などに回答が分かれた。

図 9-4 ボランティア活動を盛んにするための支援

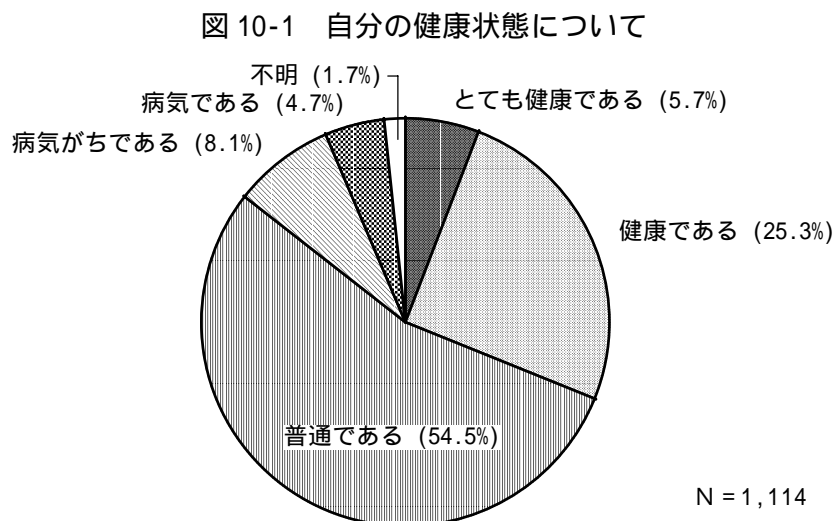


10. 健康・スポーツについて

(1) 自分の健康状態について<問20>

「普通である」が55%である。「とても健康である」(6%)と「健康である」(25%)は合わせて3割強である。

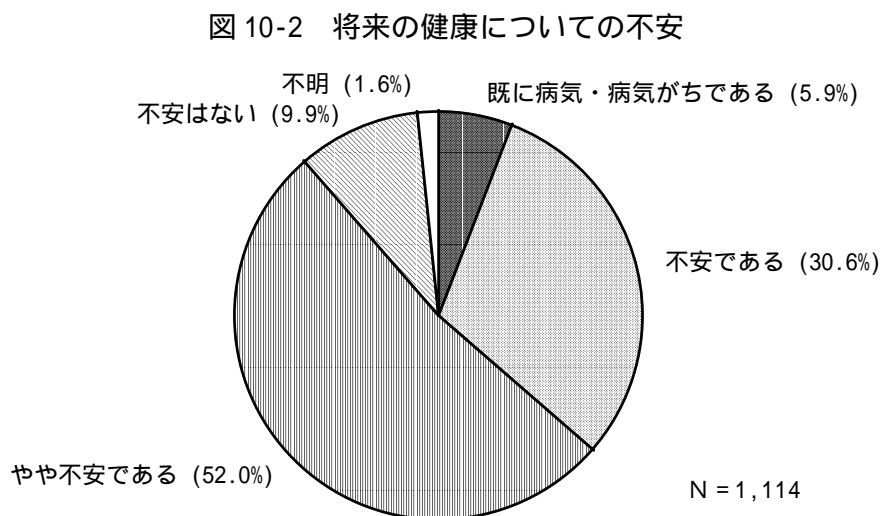
「病気がちである」(8%)と「病気である」(5%)は、合わせて1割を越えている。市民の健康づくりは高齢社会化が進む中で重要な課題である。



(2) 将来の健康についての不安<問21>

「やや不安である」(52%)が半数を越え、「不安である」(31%)が3割強であり、現在の健康状態が良好な市民も将来について不安を持っていると思われる。

「不安はない」は10%にとどまる。

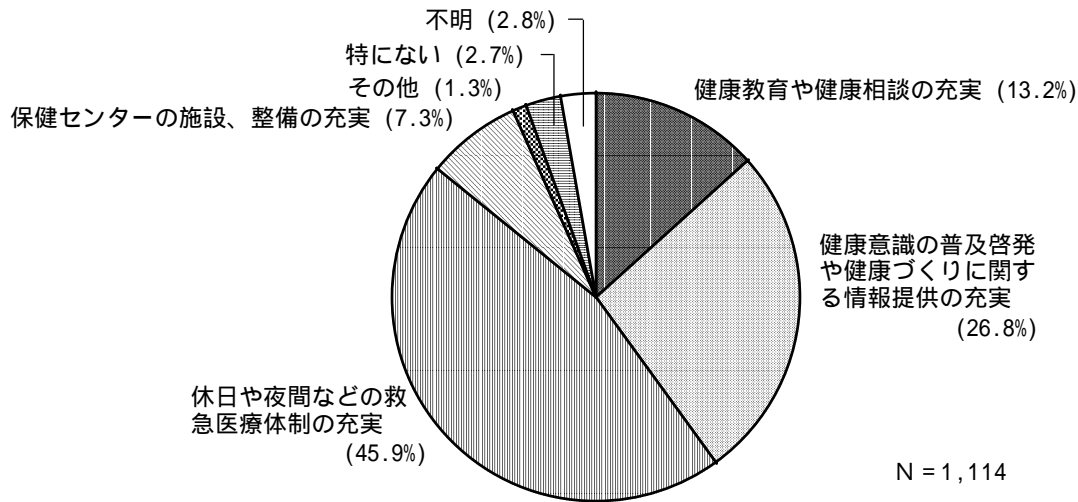


(3) 市民の健康づくりのための施策 < 問 22 >

「休日や夜間などの救急医療体制の充実」(46%) が半数近くであり、緊急時の体制づくりが求められている。

次いで、「健康意識の普及啓発や健康づくりに関する情報提供の充実」(27%) が 3 割弱見られる。

図 10-3 市民の健康づくりのための施策

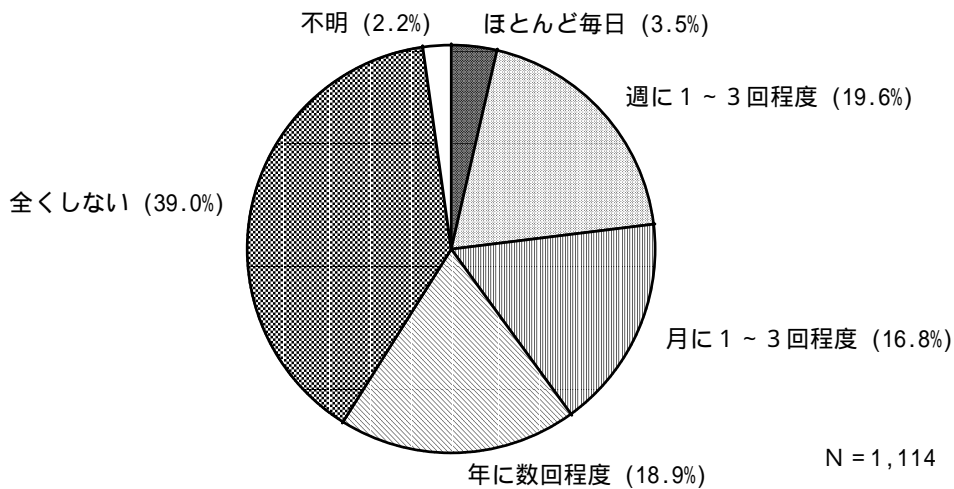


(4) 普段のスポーツへの取り組み < 問 23 >

「全くしない」(39%) が 4 割に近い。

「ほとんど毎日」は 4% 程度であるとともに、「週に 1~3 回程度」も 20% と、日常的にスポーツに親しむ回答者は 4 分の 1 程度と言える。

図 10-4 普段のスポーツへの取り組み

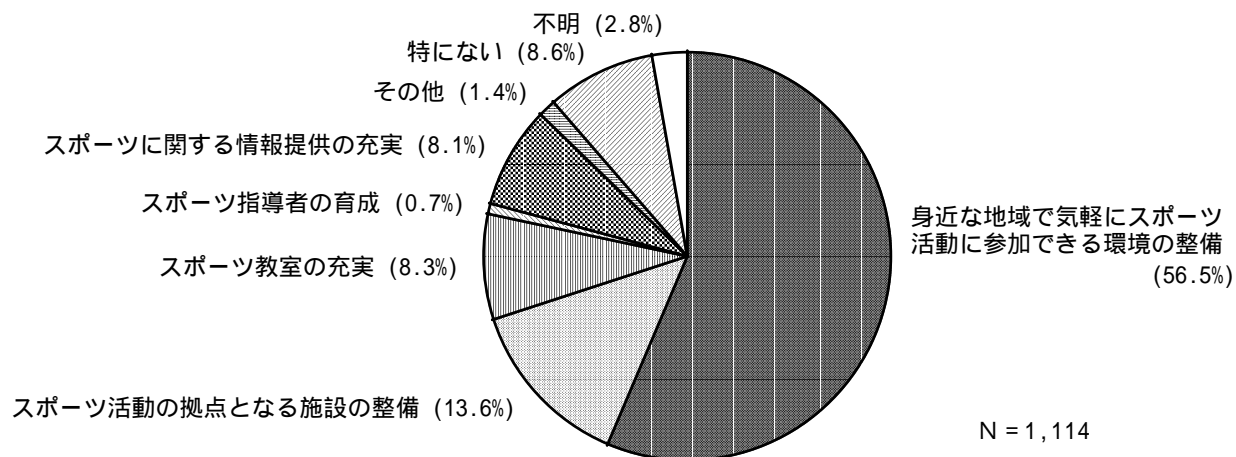


(5) スポーツ活動推進のための施策 < 問 24 >

「身近な地域で気軽にスポーツ活動に参加できる環境の整備」(57%) に回答が集まった。

次いで、「スポーツ活動の拠点となる施設の整備」が 14% であり、身近な環境整備とともにハード面にかかわる課題がまだ大きいと思われる。

図 10-5 スポーツ活動推進のための施策



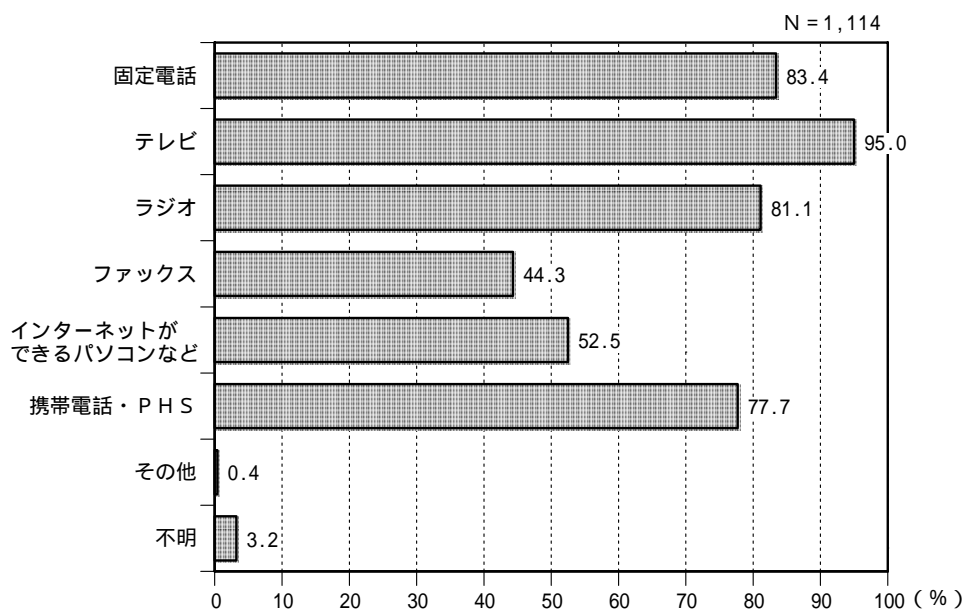
11. 情報化について

(1) 情報機器の保有状況 < 問 25 複数回答：全て選択 >

「固定電話」(83%)、「テレビ」(95%)と「ラジオ」(81%)、「携帯電話・PHS」(78%)は極めて普及率が高い。

「インターネットができるパソコンなど」(53%)、「ファックス」(44%)も相当普及してきたと考えられる。

図 11-1 情報機器の保有状況

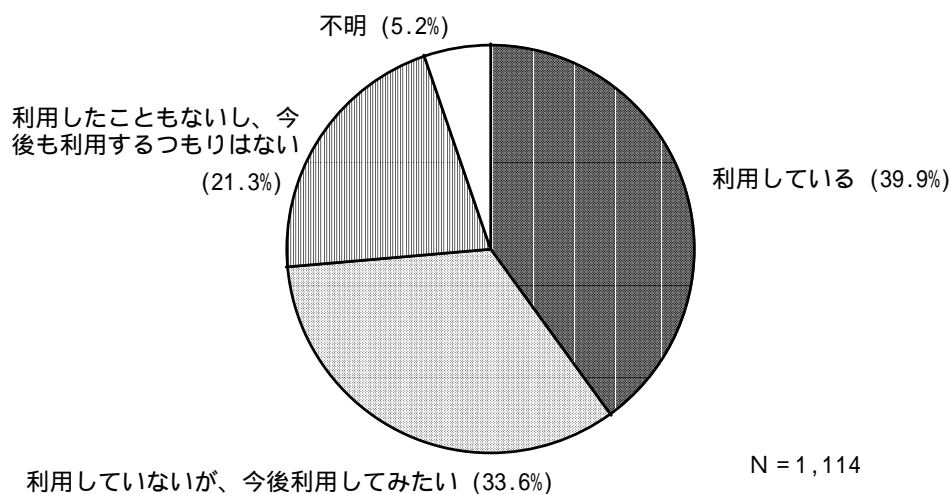


(2) インターネットの利用状況 < 問 26 >

「利用している」が40%、「利用していないが、今後利用してみたい」(34%)で7割を越える。

「利用したこともないし、今後も利用するつもりはない」は21%見られる。

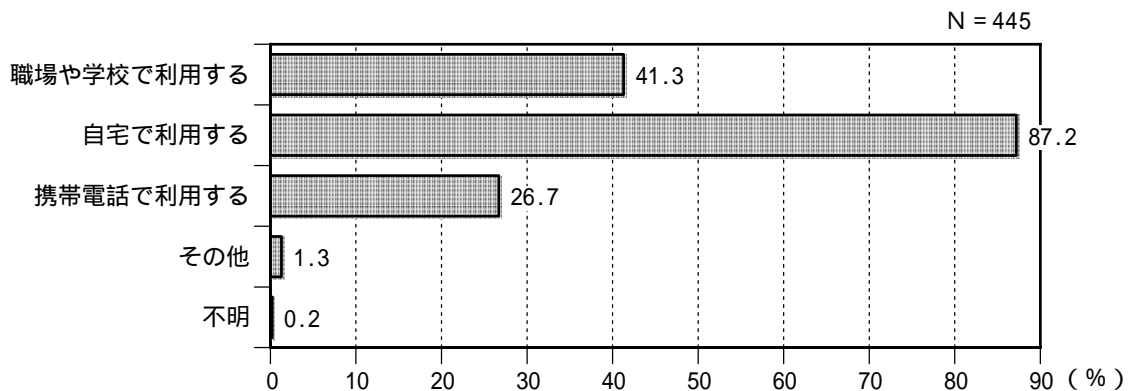
図 11-2 インターネットの利用状況



(3) インターネットの利用場所<問27 複数回答：全て選択>

(2)で「利用している」人の利用場所は、「自宅で利用する」が87%、「職場や学校で利用する」が41%、「携帯電話で利用する」が27%である。近年においては、家庭や主婦にも急速に普及してきたと推測できる。

図11-3 インターネットの利用場所

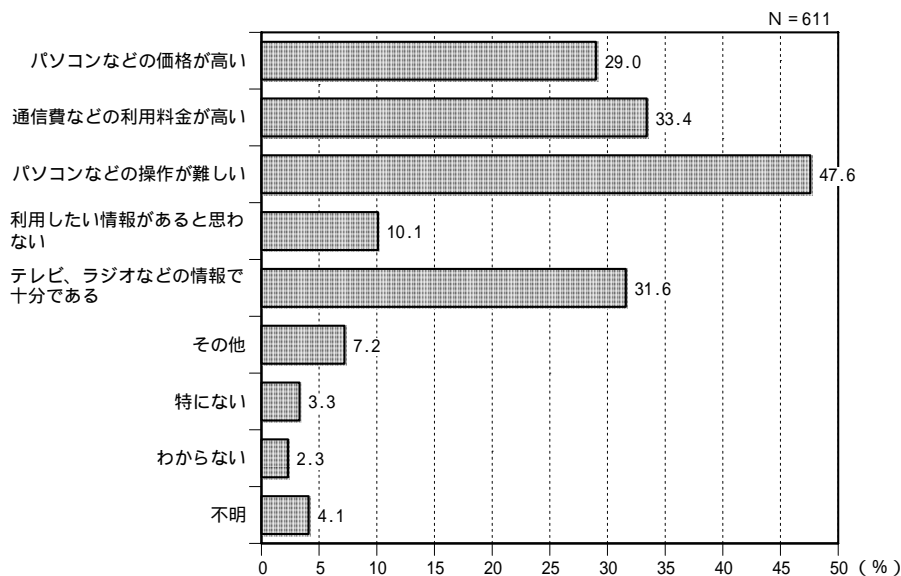


(4) インターネットを利用していない理由<問28 複数回答：全て選択>

(2)で「利用していないが、今後利用してみたい」「利用したこともないし、今後も利用するつもりはない」人が利用していない理由は、「パソコンなどの操作が難しい」(48%)が半数近くを占める。

次いでコスト面の問題である「通信費などの利用料金が高い」が33%、「パソコンなどの価格が高い」が29%を占める。インターネットが急速に普及する中で、使わない人や使えない人に対して、普及を支援するのか、情報提供の方法を工夫するのが検討課題になる。

図11-4 インターネットを利用していない理由

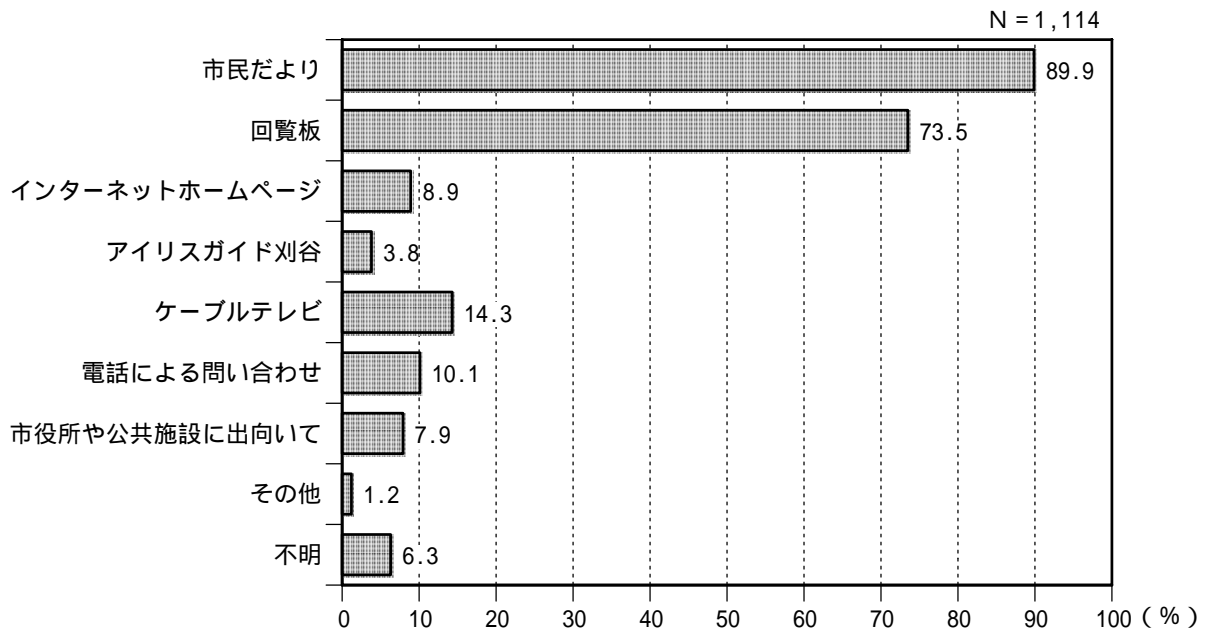


(5) 市役所からの情報入手手段 < 問 29 複数回答：全て選択 >

「市民だより」(90%)と「回覧板」(74%)が主な媒体である。

「ケーブルテレビ」(14%)や「電話による問い合わせ」(10%)、「市役所や公共施設に出向いて」(8%)、「インターネットホームページ」(9%)もそれぞれ1割程度と手段が多様化している。

図 11-5 市役所からの情報入手手段



(6) 今後希望する市役所からの情報入手手段 < 問 30 >

「市民だより」が64%と最も多い。

このほかは回答が分かれ、「インターネットホームページ」(11%)と「回覧板」(9%)もそれぞれ1割程度見られる。

図 11-6 今後希望する市役所からの情報入手手段

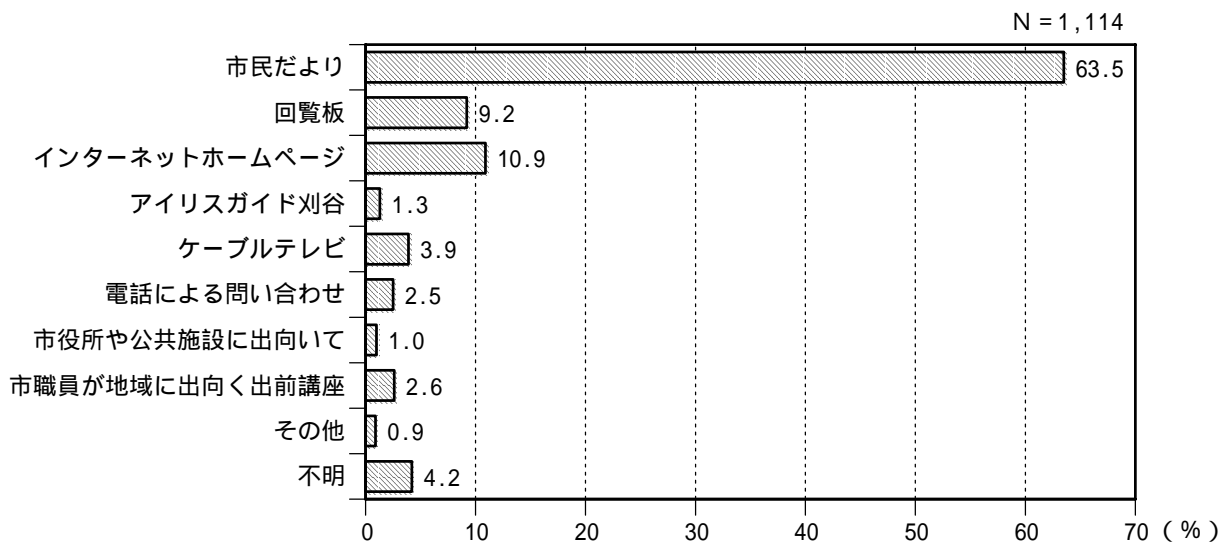


表 11-1 希望する情報入手手段と利用している手段

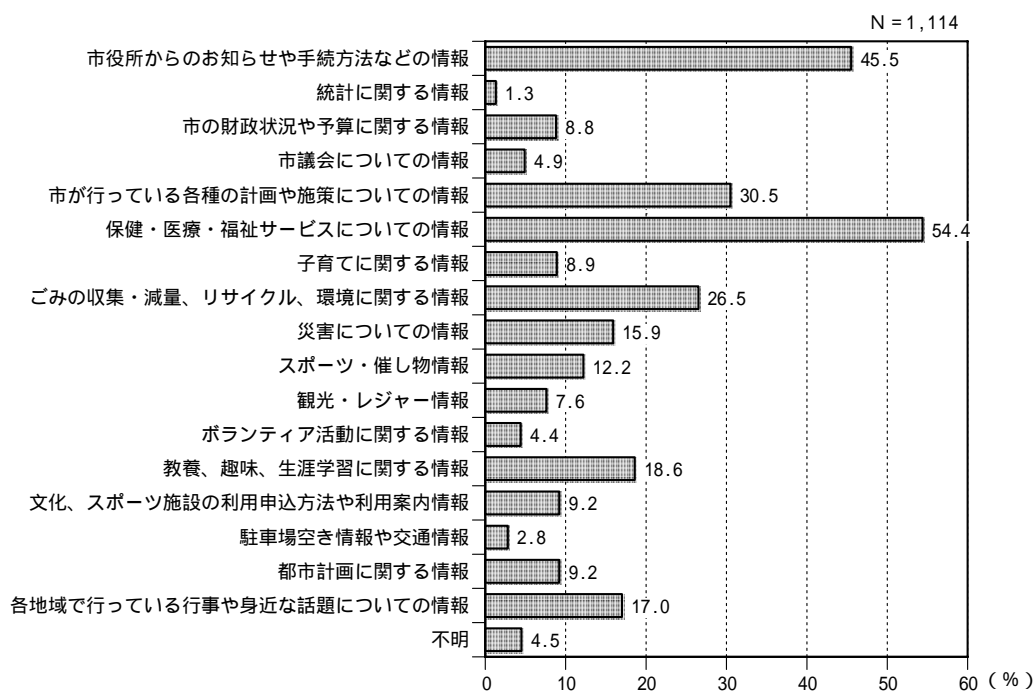
	(6)希望する情報入手手段の割合 (1 つだけ回答)	(5)利用している情報入手手段の割合 (すべて回答)
(1) 市民だより	64%	90%
(2) 回覧板	9%	74%
(3) インターネットホームページ	11%	9%
(4) アイリスガイド刈谷	1%	4%
(5) ケーブルテレビ(キャッチ)	4%	14%
(6) 電話による問い合わせ	3%	10%
(7) 市役所や公共施設に出向いて	1%	8%
(8) 市職員が地域に出向く出前講座	3%	選択肢になし

(7) 市役所から欲しい情報 < 問 31 複数回答 : 3 つまで選択 >

「保健・医療・福祉サービスについての情報市民だより」(54%)と「市役所からのお知らせや手続方法などの情報」(46%)に回答が集まった。

次いで目立つのは、「市が行っている各種の計画や施策についての情報」(31%)と「ごみの収集・減量、リサイクル、環境に関する情報」(27%)である。生活に直接かかわる情報のみならず、行政の取り組みについての情報ニーズも高い。

図 11-7 市役所から欲しい情報



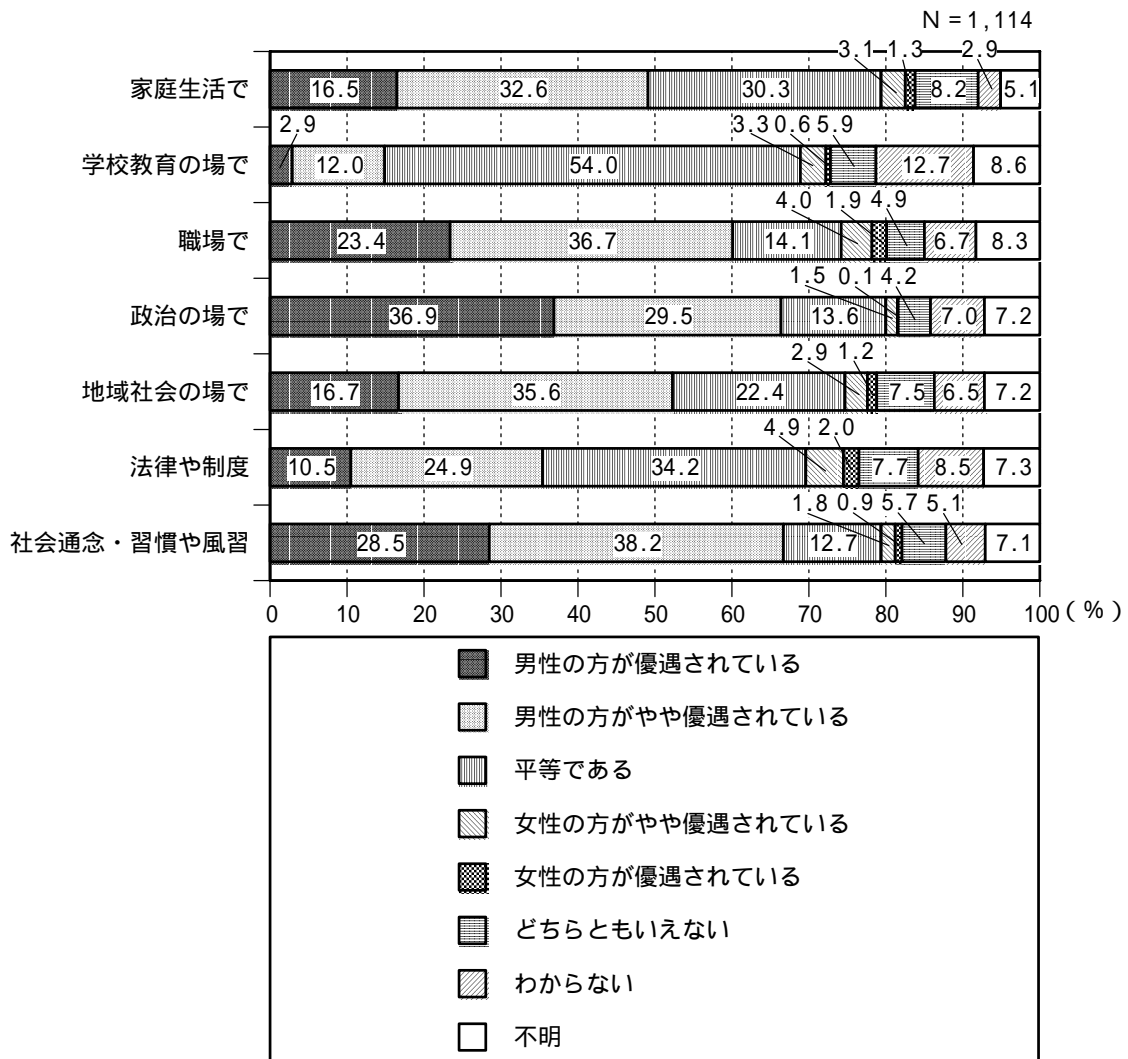
12. 男女平等の意識について

(1) 平等と感じる度合い<問32>

学校教育の場では、「平等である」が54%と過半数を超えるが、そのほかでは法律や制度、家庭生活で「平等である」が30%強にとどまる。

職場、政治の場、地域社会の場、社会通念・習慣や風習においては、「男性の方が優遇されている」と「男性の方がやや優遇されている」が50%を越える。

図 12-1 平等と感じる度合い



(2) 男女が助け合っていくための課題<問33 複数回答：3つまで選択>

「共働き家庭においても女性に家事・育児の負担がかかっている」(69%)と「高齢者の介護が女性の負担となっている」(66%)、「女性は結婚したり出産すると仕事と家事が両立できなくなる」(48%)に回答が集まった。

図 12-2 男女が助け合っていくための課題

